

生活保護基準引き下げが他制度に影響した場合の自己負担が増える例 (個人住民税が課税され、各制度に影響した場合を含む)

～主な子ども政策～

		現行の補助額		対象から外れた場合の補助額	現行の対象人数
就学援助(年額)	補助額	給食費・修学旅行等の実費	→	0円	約142万人
高等学校等就学支援金(月額)		19,800円	→	14,850円	約14万人
幼稚園就園奨励費補助(年額)		[公立] 20,000円 [私立] 196,200円	→	[公立] 0円 [私立] 112,200円	約12.5万人
		現行の自己負担額		対象から外れた場合の自己負担額	現行の対象人数
保育料(月額)	自己負担額	9,000円 (6,000円)	→	19,500円 (16,500円)	約18万人 (私立のみ)

※保育料は3歳未満児の場合。()内は3歳以上児の場合

※高等学校等就学支援金の対象人数だけは、生活保護受給者も含んだ人数